

上の取り組みを蓄積してきたという。とりわけ、一九八〇年代半ばからは、宿題を通じた自律的な家庭学習習慣の形成をめざした実践が展開されてきた。今回の調査結果は、そうした取り組みが高い学校効果を生むことを明らかにしている。

このような取り組みが継続されるためには、それを支えるさまざまな条件が整っていないといけない。たとえば、両校が位置する市の教育委員会は、両校の学力向上の取り組みを手厚く支援してきたという。このように、教育委員会と学校現場が緊密な連携をとり、一丸となって推進する積極的な取り組みのなかでこそ、ここで報告したような「目にみえた学校効果」が生みだされていると考えられるのである。

## 7. 公教育の再生をめざして

今回の分析から明らかとなったのは、これまでの教育改革をめぐる議論の中では、あまりに軽視されてきた、義務教育段階での階層差という事実である。子どもの意欲や「よさ」を大切にしてきたはずの教育は、基礎学力の低下と格差の拡大をもたらしただけでなく、小学校段階からの学習意欲、行動、学習成果の階層差を生んだ。小学五年の段階で、学校の授業への取り組みや家庭での学習、基礎的内容の学力テストの得点に、これだけ家庭環境の影響が表れるのである。どの子どもにも学ぶ意欲があるはずだとの前提は、ここでもろくも崩れている。あれかこれかの学力論に拘泥しているうちにも、教育の実態はこのように変化しているのだ。

しかも、意欲を高める決め手として期待される「総合的な学習」や「新学力観」型の授業への取り組みにおいても、家庭の環境差が明瞭に表れている。理想通りの教育が行われない場合、理想に裏切られたツケは、平等に配分されるわけではない。基礎的な学習をおろそかにしたまま、流行りの学習を追うばかりでは、そのしわ寄せは恵まれない家庭の子どもに集まる。

小学生の段階からこうした家庭的な背景の影響が色濃くでている事実を目前にすれば、教育の世界に「自己責任」の論理を持ち込もうとする改革の問題点が明らかとなる。条件整備も不十分なうえに、理想に振り回されるばかりで実際の教育が手薄になれば、自己決定ができる年齢のずっと以前の段階から、学びに乗り遅れる子どもが、階層的偏りを持って作り出されていくからだ。どの子どもも自ら学ぶ意欲を自然に持ち、自己選択ができるとの「強い個人の仮説」は、義務教育段階の小中学生にはあてはまらない。

ところが、こうした階層格差の実態把握さえも行政は怠ってきた。しばしば文科省が依拠する学力の国際比較調査（『国際数学・理科国際調査』など）でも、家庭的な背景の影響を調べる項目が入っており、他の参加国ではあたりまえのこととして分析の対象となるの

に、日本ではそうした項目が排除されている。残念なことに、こうした学力や学習の階層格差が全国的にどのように進行しているのかを示すデータは、日本中どこを探しても存在しないのである。

教育政策を論じるとき、他の先進国では当然の論点と見なされる階層格差の問題が、日本では政策論の対象にさえならない。受験教育からの脱却が国民的合意を得てきたためか、こと教育に限っては、論点を提出する政治的勢力もほとんどみあたらない。社会的弱者の味方と称する政党や団体さえ、この問題を正面からすえて取り組もうとするところはほとんどない。アメリカやイギリスをはじめ、新自由主義的な経済改革を押し進めてきた国々では、雇用の流動性（不安定化）の高まりと所得格差の拡大を前提に、それへの対抗措置として、人びとの雇用可能性を高めるべく「学力向上」を教育政策の中心に掲げてきた。英国のブレア首相が教育を政策課題の中心に据えたことは有名だが、社会経済的に恵まれない人びとの多い学区に特別の財政的措置を行い、公教育を通じて不平等の拡大をおさえるようとしている。従来型の福祉国家に戻るのではなく、経済的に自立できる「強い個人」を形成するために、教育への財政支出を年率5%ずつ増やし、教育による下支えを強化する政策がとられているのだ。

日本でも痛みの伴う構造改革が進められようとしている。それが不可避だというならなおさらのこと、改革後の経済社会に参入していくまでの教育をより充実したものになければならない。たしかに、教育改革だけが階層格差の原因ではない。だが、社会全体が不平等の拡大を許す経済政策を採ろうとしているときに、それを教育がさらに促進する側に回るのか、抑制する側に回るかはすぐれて政策的論点になるはずだ。

ところが、階層差の実態を捉えようともせず、ましてや政策の俎上にのせることも、財政的サポートの十分な拡大もないまま、美名に彩られた教育の改革が進む。その「不作為」の結果が、私たちの分析が示したように、過去十年間と同様、十歳前後から学習についていけない子どもを増やすことにつながるのであれば、十年後、二十年後の日本社会はどうなるのか。彼ら・彼女らを待ち受ける将来が、すでに階層的偏りを持ちながら増え続ける若年無業者＝「フリーター」の世界だとすれば、行政側の「不作為」の結果は、教育の問題に限定されない。八〇年代を通じて欧米社会が経験したように、不平等の拡大と若年失業が引き起こす様々な社会問題を生み出す温床につながる可能性がある。「学力低下」の声に押されるかのように、文科省は「できる」子どものための発展的学習への道を開きつつある。その重要性を否定するつもりはない。しかしそれ以上に、義務教育段階の早い時期から生じる教育の階層差をくい止めるための手だてを打つことこそ、「確かな学力」を子どもたちに身につけさせる最優先の課題ではないか。公教育である以上、できるだけ多くの子どもたちの学力を下支えしてこそ、「できる」子どもたちへの発展的学習にも正当性が与

えられるのである。私たちの調査は一地域に限った小規模なものだが、全国的に教育の世界で階層差がどれだけ拡大しているのか、その実態を把握することが急務であり、実態をふまえた対策にとりかかる必要がある。放っておいても階層差の拡大が進んでいく時代に、義務教育段階の公立学校が、それにブレーキではなくアクセルをかけるようでは、公教育の役割を放棄したことになる。

最後に、今回の分析からほのみえた希望の道について述べておきたい。学校の努力と取り組み次第では、教育における階層差の拡大をおさえられるというA小、X中の事例である。たしかに少数の事例にとどまる。ましてや関係者の「がんばり」は並大抵のものではない。こうしたがんばりをすべての学校に期待することは無理な注文でもあるだろう。それでも、地域住民と地方行政の十分なサポートがあれば、学校はこれだけのことができるのだ。

これら少数の事例から私たちが学べるのは、家庭学習を含めたしっかりとした教科の学習指導と「総合的学習の時間」との連携である。基礎的な学力をつけないまま、「総合」に走った場合、その後の学習に影響が及ぶことは今回の分析が示すとおりである。基礎の下支えをきちんとやった上で、発展的な学習として「総合」をとらえる方がよいだろう。私たちの類型でいえば、「全力型」の学校をどうすれば増やしていけるのか。ナショナルミニマムを保障する思い切った行政側のサポートと、地域のニーズに合わせた教育を可能にする地方分権＝規制緩和の両方が必要だろう。社会経済的に不利な子どもの多い学校には、イギリスのように財政的、人的な支援を増すことも検討に値する。時間的資源の点でいえば、塾に行けない子どもたちへの措置として、場合によっては、地方の実情と判断に応じて、三月までと同様に月二回程度の土曜日を再び開校してもいいのかもしれない。学習指導要領が最低基準だというなら、学校五日制も最低要件にして、地方の実情に応じ授業時数を柔軟に確保できるようにする。その方が現状では実態にあうだろう。自由化の名の下、全国一律で一斉に網をかける改革のあり様が、齟齬を生み、格差を拡大する背景となっているからである。

「中央＝東京」の論理に振り回されない、地に足のついた教育改革を再スタートさせるためにも、地域のサポートをもとに学校改革を可能にする基盤整備の議論を始めなければならない。その際、階層的な視点が不可欠なことは、私たちの分析が示した通りである。教育政策の場合、深刻な問題が顕在化するようになってからでは手遅れである。教育の影響は、二十年後、三十年後の社会を覆う。だからこそ、言葉だけの議論に惑わされないためにも、問題を実態レベルで不断に把握しておくことが必要なのだ。公教育の使命を、もう一度社会的・公共的な視点からとらえ直す。そこから、教育の再生を図ることが求められているのである。